

「教師の大学」と「学生の大学」のあいだ

— D. Riesman の “Student Consumerism” 論をめぐって

喜多村 和 之

目次

- 1 問題
- 2 “Academic Revolution” から “Student Consumerism” へ — アメリカの場合
- 3 「教師の大学」から「学生の大学」へ
- 4 おわりに

「教師の大学」と「学生の大学」のあいだ

— D. Riesman の“Student Consumerism” 論をめぐって

喜多村 和之*

1 問 題

1960年代から70年代の半ばにかけて、日本ならびにアメリカ合衆国の高等教育は、ともにほぼ時期を同じくして、歴史上かつてないほど急速な量的拡張の《黄金時代》を享受してきた。学生の数の増加という量的指標をとってみても、日本の大学・短大の在学人数は、1960年の約70万人が1980年には200万人台をこえたが、他方アメリカの学生数も、1960年の360万人から1980の1,100万人へと、いずれも20年のあいだに、ほぼ3倍の規模に急膨張したのである。この学生数を受け入れる高等教育機関の数も、日本では1960年時の525校（大学245校、短大280校）から80年の963校（大学446校、短大517校）へとほぼ倍増し、アメリカでは1960年の2,008校から80年の3,150校へと15倍も増加した。¹⁾

なぜこのような、これまでにない、そしておそらく今後も起りえないほどの急速な高等教育の規模拡大が生じたのか。それはいうまでもなく、両国の高等教育がその存続・発展に欠かすことのできないふたつの基本的な資源——つまり学生という顧客と公的・私的財源からのカネ——を、他の時代に比して、はるかに容易に確保することができたからであり、しかもその需要の増大に応じて、急増する学生数を柔軟に吸収するだけの高等教育制度の拡張と多様化とが、これにともなって生じたからである。Martin Trow も指摘したように、高等教育制度における大規模性と多様性とは相互に密接に関連している。高等教育がかくも多数の者をひきつけることができ、かくも多彩な機能をはたし、多面的な国民生活のなかに入りこむことが可能であるのは、まさに多様性と多彩な形態を通してであるからである。²⁾すなわち高等教育の大規模化は同時に多様化の進行なしには生じえないのである。

学生数の増大をもたらした要因としては、日本の場合は、戦後のベビーブームによる大学適令人口の増加、昭和30年代以後の経済の高度成長と大卒雇用市場の拡大、高校進学率の上昇など中等教育の普及を背景として、国民の間に大学進学志望が拡大し、このプッシュ（入学）とプル（就職）の圧力を敏感かつ柔軟に受け入れ、これを大学の新增設や拡張に結びつけた、私学の拡張が挙げられよう。一方政府は、国公立大学の漸次的な新增設をすすめながら、他方では拡張の主役を私学セクターにゆだね、私立の大学や短大の方では、いくらでもおしよせてくる入学志願者を受け入れるために、驚くべき柔軟かつ迅速な膨脹力を発揮したのである。このような大学入学志望者の増大、政府の大学拡張にたいする許容的な放任政策、そして毎年おびただしい数の大卒者をいくらでも吸収してくれた雇用市場の膨脹とが結びつくことによって、日本の高等教育は歴史上かつてない量的拡大と、多彩なレベ

* 広島大学 大学教育研究センター教授

ルや形態から成る多様化した制度へと発展したのであった。

ところで、この学生とカネというふたつの基本資源のうちで、大学の存続・発展にとって、絶対不可欠の資源はどれかといえば、学生という顧客の存在である。なぜなら、学生は大学にとって財源そのものであるばかりでなく、大学の社会的威信の根源であり、なによりも大学の存立根拠だからである。言うまでもないことだが、大学は学生が存在しなければ、つまり教育という大学の本来の機能の対象が存在しなければ、存続しえない。大学設立のための資金があり、教授陣も揃い、立派な校舎や設備をそなえていても、学生があつまらなければその大学は機能を発揮することができず、なによりもその設立の根拠をうしなってしまうのである。しかし学生さえあつめることができたならば、カネはおのずから入手することが可能になる。学生は授業料を支払ってくれる財源であるばかりでない。大学は学生の教育を理由にして、学生経費や奨学金などのための公的・私的資金を獲得することが可能となるからである。

学生はたんに学生納付金に大きく依存している私立大学にとってのみ財源として重要な存在であるのではない。殆んどの財源を公費に依存する国公立大学にとっても、学生数の減少はその大学の財政や運営、社会的威信、学内のモラルに重大な影響をおよぼす。今日のような財政緊縮の時代には、定員にみえない学生数の大学に税金を注ぐことを許容するほど納税者は寛容ではないであろうし、財政当局は予算や教職員定員の削減に絶好の口実を見出すことになるであろう。

学生はまた大学の威信や序列や社会的信用の源泉である。日本やアメリカのように、おびただしい数の多様なレベルの高等教育機関が存在している社会では、大学の威信の社会的評価は、一般的に学生の質によってきまる傾向がつよい。日本の場合は、学生の入学時の学力競争試験の結果によって大学の序列が「精密に」格付けられる風潮が支配的であり、一般にこの場合の評価基準とされているのは、大学の伝統、教授陣の質、教育・研究上の特色といった要因よりも、まず最初に学力によって格付けられた学生の“質”なのである。

このように学生こそは大学の財源の大元であり、社会的威信の源泉であり、そしてなによりも大学の存在根拠なのである。そして、この大学の存続・発展にとって最も基本的な資源というべき学生が、これまでいくらかでも大学が入手できたということ、つまり過去20年間に与えられたことなく増加しつづけてきたということこそが、日米の高等教育の量的拡張を可能にし、大学の《黄金時代》を支えてきた最大の要因なのである。

しかしながら、1970年代末から80年代初頭にかけて、この“いくらかでも入手できる学生”という前提が、にわかに神話化されるような状況が、まずアメリカ高等教育に、そして徐々に日本にも、生じつつあるように思われる。

高等教育の“大衆化”の最先端を走っていたアメリカ合衆国においては、1970年代初頭から伝統的な大学適令青年層における大学進学傾向が頭打ちとなり、かわって、女性、マイノリティ・グループ、

* 大学の全体的評価がいかなる要因によって決定されるか、さらには大学のランキングが学生の質によって決定されるメカニズムについては、筆者も参加しておこなった共同研究（研究代表者慶伊富長）『大学評価の研究』（東京大学出版会、1984年刊行予定）を参照されたい。

成人の高等教育進学がたかまるといふ、学生の構成や学習パターンの変化が顕在化してきている。これに加えて1980年代初頭から90年代初頭にかけての今後10年間は、18-21才人口層が80年時の25%分も減少してしまうという、きびしい学生募集難の時代を迎えつつある³⁾。

こうして大学でさえあれば無条件に学生があつまってくるという時代は、アメリカ社会においてはすでに過去のものとなりつつある。その原因としては、適令人口の減少、学費の高騰、大学進学による兵役免除の特権の廃止、大学進学を奨励する政府の学生援助資金の削減など、大学進学を外側から抑制するような要因が、大きくはたらいていることはたしかであろう。しかしその背景には、大学教育は学生個人にとって必ずしも有利な投資ではなく、むしろ社会的・経済的にも割に合わない消費にすぎないとみる風潮が、社会にひろまってきたことがあると思われる。大学を教育産業とみても、学生をその教育サービスを購買する消費者とみるならば、大学はいまや消費者が支払う対価に見合うような教育サービスを提供しているか否かが、するどく問われるようになっているのである。その具体的なあらわれは、高等教育に対する納税者の反乱やアカウントビリティの要求にみることができる。

1980年代初頭から90年代にかけてのアメリカ高等教育の諸現象は、大学にとって最も基本的な資源である学生の減少に直面したとき、いかなる事態が生じ、どのような問題に直面するかを雄弁に物語っている。従来高校卒業後ストレートに進学してきた伝統的な学生層は、大学進学にたいして慎重になり、学費のやすい大学やコミュニティ・カレッジに流れたり、できるだけ就職に有利な学科・学部に集中するなど、実業志向をつよめている。1970年～79年の間には、全米の約200校の私立の大学・短大が閉鎖、併合、ないしは移管という形で姿を消し、1980年～90年にはさらに200～300校の大学が消滅するだろうとの予測もささやかれている⁴⁾。こうして、学生納付金に依存する私学はもちろんのこと、学生入学者数が予算積算の基礎とされている公立大学においても、学生募集に特別に予算が投ぜられたり、入学担当部局が重視され、新しい戦略や方法が採用されて、大学相互の間や、大量の青年層を必要とする他の社会制度、たとえば軍隊と大学の間でも、激烈な青年獲得競争がたたかわされているのである⁵⁾。

日本においても、1970年代の後半あたりから、過去20年余にわたって継続的に上昇してきた大学・短大進学率も頭打ちの傾向を示しはじめ、かわって専修学校や職業訓練機関などの非大学型の教育機会への進学が、若い世代の間で徐々にひろがってきてつつある。つまり学生における学校選択の変化、進路選択範囲の拡大、就学形態や学習パターンの多彩化など、青年層の進路の多様化を思わせる傾向が確実に進行しつつあるように思われる。

日本の高等教育は、1980年代のアメリカ高等教育のように、大学進学適令期の青年人口の急激な減少という、人口動態上の大変化には今後10年間は直面しない。むしろアメリカとは対照的に、今後10年間はむしろ18才人口の急増現象が予定されている。したがってすくなくとも近い将来に、否応なしに学生の獲得をめぐる大学間の競争が激化したり、売手市場から買手市場への大転換が必致になるといった、外部的な圧力にせまられる可能性はすくない。それにもかかわらず、学生集団の態度における基本的な変化とでもいふべきものを示唆する兆候はすでいくつかあらわれているように思われるのである。

まず大学の入学については、大学進学率の頭打ち現象の固定化、大学以外の中等後教育機関——とりわけ専修学校への進学率の継続的上昇、共通一次入学試験制度実施後における大学受験者の大学選定の流動化——とくに地方国公立大学の受験生ばなれと一部の私立大学の入学難の進行、さらには受験生の選好にみられる大学の伝統的な序列ランキングの変動や、受験生の集中する人気学部学科の交替など、高校卒業生にみられる進路選択の拡大、多様化、流動化の傾向がしだいに顕著になってきているように思われるのである。

これらの高等教育進学志望者は、入学試験制度の変革、教育制度上の変化、社会的・経済的情勢の変動など、外部社会や制度の変化にたいして、きわめて鋭敏な反応を示し、自己の学校選定や学部・学科の選択に反映させている。1979年（昭和54年度）から実施された国公立大学の共通一次試験制度の導入にたいする受験生の学校選択上の変化——とりわけ“国公立大学ばなれ”といわれる現象はその適例である。

アメリカの場合のように、学生があつまらないために閉鎖や合併の運命におちいった大学や短大は日本では例外にすぎないが、学生定員に充たない学部や学科をかかえ、あるいは学生募集に多大の精力を注がなければならなくなった大学・短大の数は、私学のみならず、国公立大学においても少なからずあらわれてきているのである。何とか学生定員を充たしても、学力低下のため補習教育を余儀なくされている大学も徐々に増加の傾向にある。そのうえ、国公立大学にたいしても、私学助成に関しても、政府の高等教育にたいする財政支出はしだいに緊縮化される傾向にある。

大学に入学してくる学生にたいしては、多くの大学教師が、これまでの先入観とは異質と思われるような学生集団の増加に直面して、とまどいをふかくしつつある。一般的に学力の低下、進学目的や動機のあいまい性、授業にたいする受動的な態度、学習意欲の欠除、書物や文字を主体とするブックishな学習に対する忌避、転部・転科希望者や留年学生の増大などの現象は、従来の学生にたいする大学教師の側の前提、すなわち大学生は明確な進学目的をもち、何をいかに学習するかをわきまえた、能動的な学習者であるとする前提を徐々にくづしつつある。このような学生集団の出現にたいして、多くの教師はあらためて、いかにして学生に学習の動機づけを与えるべきか、いかにして教えたらいいかという、従来、まともに問題にしようとしなかった大学教育上の課題に、否応なしに直面せざるを得なくなっている。最近数年間における大学のカリキュラムや教授方法にたいする大学教師の間に生じつつある関心の増大は、こうした現実の反映ではなかろうか。⁶⁾

以上に指摘してきたような、日本およびアメリカの高等教育にさいきん生じつつある変化——すなわち大学の継続的な拡張と普遍化にたいして限界がみえだしてきたことの認識のひろまり、学生集団の学校選定、進学動機、進路選択などにみられる急激な流動性と多様化、大学教育にたいする学生の態度や学習パターンの変化、それにもとづく大学教育上の問題や困難の増大、さらには大学の価値にたいする疑問や批判のたかまり、これまで高等教育が比較的容易に入手可能であった資源・財源の確得にかんする不安など——は、いったい何を意味するのであろうか。こうした現象は、たんに一時的な変化にすぎないのであろうか。それとも、日米両国の社会に共通に生じつつある、ひとつの歴史的な流れを反映する予兆と考えるべきなのか。もし後者だとすれば、それはいかなる方向をたどる流れなのであろうか。小論はこのような問題意識にもとづいて、現代日本とアメリカの社会に生じつつあ

る新しい変化の本質とその方向を、比較の視点から模索しようとする一試論である。

2 “Academic Revolution” から “Student Consumerism” へ—アメリカの場合

1968年に“Academic Revolution”を発表し、そこでアメリカ高等教育において教授団が理事会とその執行機関である Administration に対抗してしだいに権力の座にのぼってきた過程 (the rise to power of the academic profession⁷⁾) をえがいた D. Riesman は、12年後の1980年に、今度は教授団にかわって消費者としての学生が高等教育の主導権を握ることを予告した新著 “On Higher Education — The Academic Enterprise in an Era of Rising Student Consumerism”⁸⁾ を発表した。

この新著においてリースマンは、1960年代後半から70年代末にかけてアメリカ高等教育にさまざまな形で生起している現象や問題の背後に、たんに一時的な現象にとどまらないひとつの大きな歴史的な変化の流れがみられることを指摘している。その歴史的変化とはなにか。リースマンにこの新著の執筆を依頼し、この書が献呈されている人自身である Clark Kerr の表現を借りれば、それは大学における「教授団の影響力の衰退」(the “decline” of faculty influence) から「学生市場の新たな優位」(the new supremacy of the student market) への現象的变化であり、さらにその変化の根底にあるのは、「学術上の実績と価値」(academic merit) から「消費者としての学生中心主義」(student consumerism) への価値観の移行であるという。そしてカーはさらに、この変化は、かつてアメリカ高等教育史上に生じたうちで最大の方向転換 (reversals of direction) のひとつである、とまで述べている。

リースマンのいう academic revolution とは、大学の構成層 (学長を長とする管理当局、教授団、学生) のなかで、教育・研究の機能をになう専門職としての教授団 (faculty, academic professions) が、伝統的に大学管理当局 (administration) の責務権限とされていた大学の管理運営にしだいに発言力をつよめ、実質的な権限を強化してくる過程である。とくに主要な総合大学において、教育・研究の基礎単位組織としての学科 (departments) ないしは専門領域 (academic disciplines) のなかに組織化された教授団は、他の大学構成層にたいして勝利を収め、優位を獲得してきた。リースマンはアメリカ大学史家 Lawrence Veysey とともに、主要な academic revolution がはじめて生じた時期は、departments が教授団の忠誠と権力の基地 (base) として成立した1890年から1910年までの間であったと指摘している。

しかし教授団の力が大学管理当局にとって無視できない影響力を発揮し、たとえば教授団の合意なしには大学の重要な政策形成や意思決定が成立しえなくなり、学長や学部長など理事会や学長が任命権をもつ管理職者も、しだいに教授団のなかから選ばれるようになるなど、教授団の力がピークにたったのは、リースマンによれば1960年代後半の時点であった。

とはいえ60年代に頂点にたっていた教授団の勝利は、じつは60年代半ばから、すでに学生の支配権にとって代られつつあったのだ、というのが、1980年の新著によってリースマンが主張する重要なポイントである。教授団の規範 (norms) や裁断 (verdicts) にたいして学生が全面的に従属し、教授団の価値観を自己の内に内面化しえた学生は、今日でもごくひとにぎりのエリート大学に存在するにすぎず、大多数の高等教育機関においては、学生は教授団の価値観や規範に順応しているわけではなく、教授団もまた学生を自己の教授文化 (subculture) のなかに統合したり、体制内に抱き

込む (coopt) ことに成功したわけではなかった。リースマンの推定によれば、教授団の支配力が強固で、学生もまた教授団を支持しているのは、アメリカ合衆国の全大学の学部学生のうち、せいぜい5パーセントを占める程度である、という。

教授団や大学管理当局にたいする学生権力の台頭は、1960年代後半から70年代にかけての広範な学園紛争やベトナム反戦運動にドラマチックにあらわれているが、その背景にはひとつの対抗文化 (counter cultures) — とりわけ一切の個人的・組織的制約からの解放を求めるイデオロギー運動があり、さらには青年人口の減少という人口動態の変化がある、とリースマンはみる。

一切の制約からの解放を求める学生のイデオロギー運動は、1960年代末からさかんになり、学生のイニシアティブによる自主講座とか、大学の意思決定にたいする学生代表の意見表明や参加、教授団の要求する一切の履修要件の緩和を求める要求、ひいては教授の授業にたいする学生の評価、さらには教授の採用や昇進にたいしても学生の教授評価ないしは直接参加によって影響を及ぼす、といった形であらわれてきている。そしてこの学生側からの要求にたいして、多くの大学や教授団はつきつきと妥協を重ねていったのである。

このような学生運動の台頭は、1960年代半ばからの人口出生率の低下と、70年代に入ってから大学進学動向の低滞と並行して生じてきた。とりわけ60年代の学生急増現象がおわりを告げ、しだいに学生募集に困難を感じるようになった非選抜的な大学では、公立・私立を問わず、学生を魅きつけることができるか否かが大学の生き残りを決定するため、学生集団の市場支配力 (market power) が増大してきたのである。

リースマンは1980年代のアメリカ高等教育において、1960年代のように入学志望者がいくらかでもおしよせてくるような大学の数はもはや少くなりつつあり、かつてのように辞を低くして大学への入学許可を哀願する者 (supplicants for admission) にすぎなかった学生は、いまや大学の方から丁重に迎えられるお客様 (courted customers) へと、その立場が逆転しつつあることを指摘している。その変化は別の観点からみれば、これまで学生を支配し、管理当局にたいしても力をつよめてきた教授団の主導権の衰退を意味する。

いまや大学の顧客とみなされるようになった学生集団は、高等教育の市場支配力 (market power) を発揮するようになる。つまり高等教育の市場は、従来のように教育というサービスを売る大学優位の売り手市場から、これを買う学生優位の買い手市場へと移りつつあるのである。

この立場の逆転は、教育や研究の面にもさまざまな影響を及ぼしてきている。たとえば大学は、授業料を支払ってくれる対象であり、かつ予算積算の単位である学生の数が増えることをおそれて、学生にたいして従来のような厳しい履修要件を課そうとしなくなった。かくして入学基準のレベルが意図的に引き下ろされたり、成績や学位の安売りインフレーションが漫延するようになっている。なかには入学しそうな学生ほしさの余り入学と卒業の時点の必須要件の廃止とか、補習教育まで正規の単位に認めよという要求さえ学生から出されている大学もあるという。

こうした事態は教授団の士気にも大きな影響を及ぼしている。教授団にとって学生の確保は自己や学科の生存や評判のカギだから、できるだけ学生市場を確保するよう激しい競争をたたかわすことになる。そのことはカリキュラムの全体や教授方法にも種々の悪影響をもたらしている。学生に人気のな

い科目は軽視ないし廃止されるし、できるだけ多数の学生に好まれるような画一的な教授法が採用される傾向がつよまっているという。

リースマンは学生集団の基本的性格を、消費者 (consumer) としてとらえている。ここでいう消費者とは、生産者 (producer) の対立概念であって、自分で自己の大学教育を主体的につくりだしていく能動的な生産者 (active producer) にたいして、大学という名のバザーや Academic Supermarket から提供される教育サービスを受動的に受けとる消費者 (passive consumer) として表現される。

つまり消費者としての学生の性格は受動性 (passivity) であり、これは自分が自分自身の教育に積極的に参加しないこと (lack of participation) を意味する。

受動的な消費者としての学生は、また不本意な捕囚 (involuntary captives) のようなものである。かれらは学ぶことのなかに一種の喜びを感じているというよりも、高等教育の学歴や資格を必要としているので、仕方なしに勉強を強いられているのであり、今日キャンパスを支配している学生のモットーは、“最小限の努力で自分に最も有利になるようなよい成績をとる”ということである。

今日、少数のエリート大学においても、学部課程はもはや知的活動の場ではなく、たんに医科大学大学院や法律大学院など学部卒業後のプロフェッショナル・スクールへの途中駅にすぎないと考えている学生たちがひしめいている。かれらは懸命に勉強するという意味では active であるが、何が卒業後就職に有利になるかという実利的な計算をはなれて、自分の教育をコントロールするわけではないという意味では passive なのである。

またこうした学生たちは、自分が学んでいることに知的なかわりをもたない、という点では受動的なのであり、この知的なかわりをもつということ (intellectual engagement) はアメリカでは学生の間でこれまで共通のものとなったことがなかった。学生の目的はつねに、ほとんどすべてのかれらの教師と同様に、直接的か暗黙的かを問わず、プラグマティックで功利主義的な教育を求めることであった。

リースマン自身が序文でことわっているように、“On Higher Education” は、学生にたいして、賢明な大学選定のためのガイドとして書きはじめられたものである。そこには、今日のアメリカの大学生の多くが、たんに近くにあるからとか、有名校だからといった理由で、きわめてよい加減な大学選定を余儀なくされていること、また学校の選定は余りに偶然的で誤った情報にもとづいて行なわれており、学生たちはしばしば大学側や大人の側からインチキな指導をうけ、教育上のサギの好餌とされているという現実認識がある。したがってリースマンは、今日の学生にたいして、悪徳学校経営者や教授団にごまかされないような賢明な学校選定をすることの重要性を学生に訴えようとするのである。とくにリースマンによれば、今日の学生は消費者として、市場支配力をますますつよめる存在となっているにもかかわらず、そのせっきのパワーを自分たちの利益を守り、望ましいカリキュラムの形成を要求し、自分の教育の改善に役立たせるために、賢明に活用しているとはいえない。そこで消費者としての学生の利益を教育上の詐欺から守り、長い眼からみて学生に真の大学教育を獲得させるようにする方策を具体的に提案しようとしているのである。

しかし学生の利益を守る必要性を強調しつつも、リースマンは同時に学生の力の台頭が及ぼすさまざまな弊害、とりわけ一切の必修科目や履修要件を排したり、最少限の努力でよい成績を得ようとする

る安易な学習によって教育の水準の低下（「悪貨は良貨を駆逐する」というグreshamの法則の方向）をもたらす傾向をみのがしておらず、学生の力を制限する必要性も強調している。そして大学教育の専門職である教授団と、大学教育のサービスを買う消費者としての学生の間には、適切な力のバランスが必要だと主張するのである。それは大学のなかで教授と学生がある程度の緊張・対立関係をはらみつつも、互いに共同しあい、経験を積んでいる者が学生の教育に創造的にかかわっていく関係を維持していく必要性である。かかる関係の成立はいかにして可能であるのか。リースマンは、それは学生をたんなる受動的な consumer から能動的な producer にかえていくことであると結論する。すなわち、われわれが教育の資格を買う者と売る者とのなれあいの戦場をはなれて、学生を教育サービスを買う顧客として考察しはじめたとき、学生の像を単純に、あるいはたんに consumer としてえがくことは歪曲であることに気付く。学生はかれら自身の教育上の発達生産者でもあれば消費者でもあるのだ。この発達の主要な目的のひとつは、学生をより能動的な producers となり、受身的で、単なる receptive consumers にならないよう手助けすることである、と。そしてさらにつきのよりにのべている。

「教授団の士気の低下がひろく漫延し、学生ができるだけ楽をして、自分たちが当然もつべきだとする資格を得ようとする風潮がひろまっている時代にあって、私は全世代の学生を自分でやる気にさせる Self-starter に転回させる処方箋などはもちあわせていない。しかしそれにもかかわらず私は、このような風潮のひろまりに降参せず、これと戦うための努力をつくすことがどうしても必要だと考える。ほとんどどこにも漫延しているようにみえるこうしたムードや態度は、しばしば外見よりは実際にははるかに弱いものである。こうした態度はしばしば内面に思いまどう二重性と隣りどうしなのであって、現実的であると同時に希望を抱かせるような指導力にたいしては、人間は個人としてはいつでも反応しようとしているものなのだ。」

この400頁をこえる大冊のなかで、リースマンは1970年代に顕在化した教授団の権威の衰退と学生消費者主義の台頭を、抑止しがたい歴史的な流れとしてとらえるのであるが、この新しい消費者としての学生——ますます「お客様」意識をつよめ、受身的な学習者として、安易な教育サービスを大学に求めてくる学生集団にたいして、大学はたんに伝統的なアカデミズムに固執し、教授団の規範を学生におしつけるだけでは、対応していくことはできない。さりとて大学は、安易な単位や資格の取得を要求したり、一切の教育上の責任を教師や大学側におしつけるような学生の要求に、無原則的に妥協を重ねるべきではないし、消費者の求めるものなら何でも手軽に大量販売するアカデミック・スーパーマーケットになっては、大学としての本来の機能を喪うことになる。長い眼でみると大学は教授団中心の研究重視機関から、学生中心の教育重視機関へと、その重点をうつしつつあるのであり、これからの大学では学生にとって真に利益になる教育をおこなうことが最大限に重視されることになろう。しかしそのような教育とは何かといえば、それは受動的な消費者としての性格をつよめている学生を、能動的な生産者、すなわち自己の教育に積極的にかかわり合う学習者へと変えるための助けに、大学教師が積極的に関与するということである。

リースマンの主張は、以上のように要約できるのではないと思われる。

3 「教師の大学」から「学生の大学」へ

リースマンによって、現代アメリカ高等教育の大きな歴史的転換の流れとして進行しているとされた、“academic revolution”（大学管理当局にたいする教授団の主導権の獲得）から“student consumerism”（教授団にたいする消費者としての学生の市場支配力の獲得）への移行という考え方は、われわれの日本の高等教育にとって、いかなる意味をもちうるだろうか。

筆者はこの問題を、日本の高等教育においてもひとつの歴史的な転換が生じつつあるのではないかという仮説から出発して検討してみたいと思う。その歴史的転換とは、日本の大学における教授団本位の大学から学生中心の大学への移行、すなわち「教師の大学」から「学生の大学」への転換が、すでにじまっております、今後もその方向への移行は、ますます急速に進行するのではないかという仮説である。

教師主導の大学、すなわち「教師の大学」とは、日本の高等教育においては、大学構成層のなかで教授団が、制度的にも実態的にも大学の主導権を保持している大学モデルをさす。つまり大学における意思決定や政策形成において、大学の機能である教育・研究の遂行において、さらには大学を成立せしめ規制している一切の制度や機構において、第一義的な地位と権限と役割をもつことを公認されている者は、なによりも教授団であることを前提とする大学モデルである。*

現代の日本の大学の多くは、制度的にも実態的にも、教授団が主導権を保持する「教師の大学」である、と言ってよいであろう。

制度的には、教授会は「重要な事項を審議するため」に大学に設置を義務づけられた組織であり（「学校教育法」第57条）、大学の重要な意思決定は教授会つまり教師にあることが法的に認められている。それは大学の基本的性格が「学術の中心」としてとらえられ、広い知識の教授や専門の学芸の教授研究を目的とする（同法第52条）とされているために、学芸の教育・研究にたずさわる専門家としての教授団に、最終的な権限を付与することが正当化されたためであろう。そしてこの学芸の教育、研究にたいしては、「学問の自由は、これを保障する」という憲法の精神から、学問の自由（すなわち教師の教育と研究の自由）と学部自治（教授会）の自治とが保障されているわけである。

- ここでいう「教師」とは、具体的に大学を構成する層——一般的には、大学の経営・管理・事務にたずさわる管理事務職員（「職員」と略す）、主として教学（教育・研究）にたずさわる教員、そして教育・研究サービスの対象としての学生にわけられる一なかで、大学の意思決定に参画する教授団（具体的には教授会構成メンバー）をさしている。国立大学の場合は、基本的に教授団は学部教授会や全学評議会等の最終意思決定機関の構成メンバーであり、それゆえアメリカの大学の場合でいう Administration と Faculty（大学の管理運営と教学）との双方を合体した性格をもっており、事務局は教授団を代表した学長の補佐機関として位置づけられる。したがって国公立大学の教授団は、大学の管理運営と教学と二重の機能と権限を公認された存在であるといつてよい。私立大学の場合は、学校法人を代表する理事会が大学の管理や経営を担当し、教授団は教学を担当するというように、機能分化した機構をとっているの、この点ではアメリカの大学における Administration と Faculty との機能・権限の分担と形式上は類似している。しかしながら、一般に伝統もふく、社会的威信もたかい私立大学のほとんどは、総長ならびに理事は教授団のなかから選ばれる傾向がつよく、実態的には理事会は国公立大学の評議会（学長・学部長・各学部の教授から構成）と余りかわらない場合がすくなくない。したがって、理事会が教授団のような経営と教学側の対立や緊張関係はみられるにしても、私立大学の場合も教授団が第一義的な地位と権限と役割をになうことが公認されている、といつて差し支えないものと考えられる。

このような法的・制度的保護の究極的な根拠は、大学が学術の中心であるということのアカデミズム（学問的価値の尊重）にあり、教授団はこのアカデミズムのにない手であるという点において、その地位や権限が保証されていることになる。したがって、学問的価値の具体的な機能である教育と研究の直接的な遂行者である教授団が、大学において第一義的な地位と権限を認められているわけである。

このような「教師の大学」においては、教授団は教育・研究の第一義的な責任を負っている。教授団は大学教育の具体的な表現であるカリキュラムの編成、履修要件、単位の認定、学位の授与、試験の内容・方法、入学基準の設定、学生の入学・卒業の判定など、教学にかんするあらゆる決定を行う権限をもっている。（但し、大学設置基準など関係法令の許容する範囲内という法的規制が付せられてはいるが）。

「教師の大学」においては、現実には教師の教育・研究の機能は、圧倒的に研究に優位がおかれる傾向がつよい。なぜなら、現代の大学においては、教師の採用や昇進は、一般に教育能力よりも研究能力によって決定されるからであり、アカデミズムの支配する大学においては、学問的価値の生産者（producer）としての能力や実績のほうが、学問的価値の伝達者（teacher）としてのそれよりも、学界の承認や報奨を受ける可能性ははるかに高いからである。

それゆえ「教師の大学」においては、教育もまたアカデミズムの影響をいちじるしく受ける。カリキュラムや授業の内容・方法も、社会的需要とか学生の必要性ということよりも、教師の研究上の都合とか、専門領域（discipline）の要請にしたがって構成される傾向がつよい。教える自由によって、その教育の内容・方法がほぼ全面的に教師の自由裁量にまかされている文科系の授業の場合には、とりわけこの傾向がつよいのが一般的である。

この場合の教師の教育への態度は、自己の専門領域（discipline）の論理にもとづいて構成された知識や技術を、できるだけ効率的に学生に習得させることである。専門家としての教師は、その専門領域のアカデミック・スタンダードにもとづいて、学生がこれをみずから効率的に学習することを要求する。教師の教育目標は、学生を自己の専門領域に接近させることであって、学生の要求や必要性に自己を合致させることではない。

「教師の大学」においては、学生はすでに大学教育を受け入れるに足る十分な学力と学習態度をそなえた成人である、という前提にもとづいて入学を許可される。一般に、大学入学時において、学生は何らかの専門を専攻することを決定しておくことを求められており、入学後の専攻の変更や転科・転学は原則として認められていない。このことは学生はすでに入学時に於て自分が大学で何を学ぶかを定めることができる、という前提に立っていることを意味する。

ここでは学生は、大学の要求する水準をみたして入学してくる有資格者であり、何をいかに学ぶべきかをすでに知っており、それゆえ大学において自分でカリキュラムを組み立て、さまざまな科目を選択しつつも、これを最終的には自己の学習目的にそって統合する能力をもつ者、すなわち能動的・主体的な生産者（producer）とみなされているのである。

それゆえ、みずから学ぶ能力をもつ学生にたいして、大学教師は、まず何をいかに学ぶかを知らない児童に教えるような、特別の教育的配慮を払う必要はない、ということになる。それゆえ大学教師

は学校教師のような教員免許の取得を義務づけられることもなく、教授法上の訓練や学習を一切受けないままに大学の教室に立つのである。

このように「教師の大学」においては、教授団が大学において主導権をにぎり、学問の生産者 (producer) としての研究機能が、学問の伝達者 (teacher) としての教育機能より重視されてきた。そして教育の対象としての学生は、教授団のアカデミズム (学問的価値) や専門主義 (discipline) に忠実な継承者として、すでに自ら能動的に学習する能力をそなえた生産者 (producer) であるという前提で学生として受けいれられてきたのである。

この「教師の大学」の存続は、これまで日本の大学が、経済の高度成長と学歴主義のもとで、一貫して「売り手市場」であったことによって可能であった。つまり市場原理からみれば大学という教育サービスの売り手は、学生という教育サービスの買い手にたいして、これまで圧倒的に優位な立場を占めてきたのである。なぜなら大学には、その定員をはるかにこえる学生市場がつねに存在したからであり、高等教育への進学熱の上昇にともなって、多くの大学は坐して待つだけで、「辞を低くして入学を懇願する学生」(リースマン) がおしよせてきたからである。同時に、大量の大学卒業者という“人手”を必要とした労働市場は、大学の人材選別機能を信頼して、大学がおくり出してくる卒業生をいくらかでも吸収してくれたので、「教師の大学」は伝統的な機能や制度を改変することなしに、自己の生存を維持し、拡張するに足る十分な学生数を、容易に確保することができた。

すでにのべたように、学生の存在こそは、大学の存立にとって最も基本的な資源である。学生は大学にたいして学費を支払ってくれる財源であるばかりでなく、大学の2大機能のひとつである教育の対象であり、それゆえ大学という社会制度の存在を正当化する根拠だからである。学生はまた大学にとって社会的威信の根源である。なぜなら大学のヒエラキーを決定する最も有力な指標は、入学してくる学生の質、つまり学力だからである。

大学がその生存のための死活を決定する学生集団を、第2次大戦後から1970年代末にいたるまで継続的にあつめることができたということ、大学がいかに過酷な入学試験を課し、いかに高い納付金を要求し、いかに大量生産的な授業方式を強いようと、ともかく学生が大学入学のための競争に殺到してきたということ、——これが伝統的な「教師の大学」の存続を維持し、強化させてきた最大の要因だったのである。

「教師の大学」を一方の極点に位置する大学モデルだとすれば、日本の大学のなかには、これとは全く対照的な大学モデルが存在する。それは他の極点に位置すべき学生中心の大学、すなわち「学生の大学」である。

「学生の大学」とは、大学のあらゆる意思決定や機能が、教授団の意思や都合本位ではなく、基本的には学生の欲求ないし必要性にもとづいてくみだてられ、あるいは遂行されるような大学である。ここでは大学の存在根拠および目的は、第一義的には学生に奉仕することとされ、大学は顧客ないし消費者としての学生の欲求や必要性に合致した教育サービスを提供しなければならない。したがって大学の機能としては、研究よりは教育が重視され、教授団の能力は学問的価値の生産者 (producer) であるよりも、学生の要求に合致した知識や技術の伝達者 (teacher) としての能力のほうが期待される。

「教師の大学」においては、大学はアカデミズムという権威と価値を求めて、あるいは大学が授与

する学歴や学位を獲得するために、「辞をひくくして入学を懇願する学生」(リースマン)のなかから、教師の側が要求する学問的水準に適合する者だけを選別して、入学を許可してやればよかった。そして学生は、教師の要求するカリキュラムや履修要件や試験に従属しなければ、必要とする学位や資格を取得できない立場にあった。

ところが「学生の大学」においては、カリキュラムの内容、入学試験の方法、教授方法、学業の成績評価、教師の採用や昇進等にいたるまで、消費者集団としての学生の意思から大きな影響を受けざるを得ない。たとえば大学は、学生募集にさいして、消費者としての学生が何を学習したいと思っているのか、その欲求や必要性を予め察知し、あるいはかれらの潜在的な欲求を掘りおこして、これに適合したカリキュラムを用意し、これにふさわしい教授陣をそろえなければならない。つまり大学はたんに学生を座して待っているのではなく、積極的に学生の方にはたらきかけるのでなければ、大学の生存に必要な学生数を獲得できるとはかぎらないのである。また学生にたいして余りに厳しい入学試験や高額な授業料を課すと、学生はもっと入学しやすい大学のほうに集中してしまう。共通一次入試制度の導入による大学志願者の“国公立大学離れ”現象は、その適例である。

「学生の大学」においては、学生は大学にとって「大事なお客さま」(リースマンのいう *courted customer*) であり、教師は消費者としての学生の求める教育サービスの提供者である。ここでは教師はたんにアカデミズムの権威や専門領域 (*discipline*) にもとづいて自由に講義をすれば足りるのではなく、消費者が満足するような教育・訓練を提供しうるような教育者でなければならなくなる。

消費者としての学生は、「教師の大学」におけるような、みずからカリキュラムを組立て、さまざまな専門の講義を自分の学習目標に向けて統合化できるような、能動的な生産者 (*producer*) ではない。消費者はみずから生産するのではなく、消費者向けにデザインされた商品を買う顧客のように、受動的にうけとるだけである。消費者は気に入った商品がなければ買わないし、不良品をつかませればうるさく補償を求めるであろう。同じように大学も、学生が好むような教育サービスを、できるだけかれらにきらわれない形で提供することが必要になる。かくして、カリキュラム、授業時間、履修要件、アカデミック・スタンダード、成績評価等々はすべて学生の欲求や水準に合うように変えられ、大学は学生消費者を相手とした大学という名のバザーないしアカデミック・スーパーマーケットの観を呈するようになる。

「学生の大学」においては、最も重視されるのは「どの大学に入学したか」という学歴よりも、大学が学生にどれだけ大学教育による付加価値を与えたか、という実質的な教育・訓練である。「教師の大学」において社会が大学に求めていたのは、学生の選抜度 (*selectivity*) を基準とした人材選別機能であり、それゆえ大学教育の実社会への適合性 (*relevancy*) はそれほどつよく要求されたわけではない。企業内教育にかなりの資金が投資され、一般に大学教育に専門家的訓練ではなく、ゼネラリストとしての基礎教育と素養を期待していた社会にとって、大学の専門教育も直接的な社会的効用をもつものではなかった。しかしながら、大学の人材選別機能への信頼がうすらぎ、企業内教育への投資も減額されるような状況が来れば、社会は大学にたいしても即戦力になるような実利的教育や、直接役立つ専門家としての訓練を求めるようになるであろう。

消費者としての学生は、大学教育を通して、自分を社会に売り込めるような実質的な付加価値を得

ることを、その学費の対価として大学に要求する。もし社会が学生にたんに有名校の学歴の保持者ということだけでは雇用の場を与えず、社会に直接的かつ即時的に役立つような能力、技術、資格を要求し、あるいはたんにゼネラリストとしての教養・基礎的教育だけでなく、専攻分野の実質的な専門的訓練を不可欠とするならば、学生は教師に、たんにアカデミズムの論理にもとづいた抽象論や純理論的な専門分野の講義ではなく、自分を社会に売り込めるような実利的教育・訓練を要求するようになるであろう。

「教師の大学」においては、教師が一方的にカリキュラムを編成し、自分の好む内容や方法によって授業をおこない、自己の定めるアカデミック・スタンダードによって学生の成績を評価し、単位の認可や学位授与の可否を決定した。しかし「学生の大学」においては、かつてのポロニアの大学のように、学生の方が教師を選び、その教え方の可否を評価し、場合によっては教師の昇進や雇用に影響力を発揮するようになるであろう。

以上にのべたような「教師の大学」から「学生の大学」への移行は、日本の高等教育のなかに徐々に進行しつつあるのではないか、というのが筆者の仮説である。冒頭に指摘したような、学校選定における学生の選択行動の流動性、専修学校など非大学型の教育機関への進学増加傾向、大学入学後における学生の学習態度や行動の変化は、こうした仮説にもとづけば、新しい学生集団の変化の兆候とみることができるのではなかろうか。

1,000校ちかく存在する大学・短大のなかで、「教師の大学」としての基本性格を維持しつつ、多くの学生をあつめ、ますます社会的威信をたかめている大学も存在する。しかしながら、他方では、学生をひきつけるために学生に受けいれられやすい入試方法や入学方式を採用し、学生中心のカリキュラムや教授法をとりいれ、学生のための環境づくりに工夫をこらすことによって、その存続を保ち、あるいは発展しつつある大学も少なからず存在するのである。

現実の日本の高等教育体制のなかでは、このような「教師の大学」から「学生の大学」への移行は、まだ予兆の段階であるにすぎないかも知れない。しかし、アメリカの高等教育がリースマンの予告した方向に移行しつつあることが事実だとしたら、アメリカの場合と同様に大規模化と多様化が急速に進行している日本の高等教育においても、こうした移行がひとつの歴史的な流れとなって顕在化する可能性は決してすくなくない、というのが筆者の仮説の結論である。

4 おわりに

これまでに述べてきた「教師の大学」も「学生の大学」も、あくまでも抽象化された原理的モデルであり、現実に存在している大学のほとんどは、このふたつの極端化されたモデルのいずれかに近いが、中間的な位置にある存在であろう。

リースマンは、現代アメリカ高等教育のなかで、Academic Revolutionを体験し、いまなお教授団が大学の主導権をにぎっている大学の頂点として、数は少数だが影響力の大きい公私立の有名総合大学や若干の教養カレッジを挙げている。そしてその対極として学生の欲求に最も直接的かつ柔軟に奉仕している高等教育機関の頂点として、おびただしい数の入学自由なコミュニティ・カレッジ群を挙げ、このふたつの軸の間に、さまざまな種類の高等教育機関が散在していることを指摘している。

日本の高等教育において、現実には「教師の大学」の性格を維持し、強化している大学もあれば、「学生の大学」的性格に急速に移行しつつある大学も存在するであろう。われわれが仮定したように、もし「教師の大学」から「学生の大学」への移行が歴史的な、したがって何人も止めることのできない変化の流れだとするならば、大学はいかにしてこの変化に適応しつつ、しかも自己の同一性を保ったらよいか、ということが、これからの大学の最大の課題となるであろう。筆者はすべての大学が「教師の大学」から「学生の大学」へ移行すべきであるとか、そのことが可能であると考えているわけではない。高等教育の多様化が必然的な方向だとすれば、ヨーロッパ中世らしい社会制度としての伝統をうしなわない大学も存続することが可能であろうし、現に存在しているのである。

しかしながら、大学もまた時代や環境の変化と無縁でありえないとするならば、すべての大学が伝統を固守することによってのみ生きつづけられるわけではないであろう。社会の需要や学生の要求が変わるならば、その変化に適応できない大学は、社会的役割を果たせず、場合によっては亡びてゆく運命におちいるであろう。

Eric Ashby はかつて大学が「変化の圧力に抵抗してその生命力を失うことによって、あるいはまたあまりにも安易に変化に屈従してその本質を失うことによって」⁹⁾崩壊する可能性を、大学の歴史を分析しつつ指摘した。大学が余りに社会的変化や顧客の要求に盲目的に順応するならば、その存続は保てても学問の府としての大学の本質を喪失することになる。しかし余りにも伝統に固執し、大学を支持する社会や顧客を無視しつつづけるならば、自己の生命をうしないかねない。これからの大学は、学生という顧客の存在と、大学を社会的にも財政的にも支える外部社会の支持なしには、生き残ることがますます困難になる時代を迎えようとしているのである。したがって今日の大学は、いかにして新しい社会の変化や欲求にこたえながら、しかも学問の教育・研究の府という伝統的な役割をはたすか、つまりいかにしてふたつの方向のバランスを見出すかという新しい課題に迫られているのである。

注

- 1) 日本の数値は文部省統計による。アメリカの場合は、Digest of Education Statistics (National Center for Education Statistics) 等による。
- 2) マーチン・トロウ／喜多村和之訳「アメリカ高等教育の独自性 — 建国 200 年の視点から」『大学論集』第 6 集 (1978) p. 199 - 212。
- 3) 1970年から80年代にかけてのアメリカ高等教育が当面する状況については、筆者はすでにつぎの論文で紹介した。
喜多村和之「1980年代のアメリカ高等教育 — 顧客とマーケティングの時代」『IDE — 現代の高等教育』16 239, 1983年3月号, p. 5 - 16。
喜多村和之「米国の大学経営に史上初の危機」『エコノミスト』(週刊)1983年9月27日号, p. 76 - 81。
- 4) Virginia Ann Fadil and Nancy A. Carter: Openings, Closings, Mergers and Accreditation Status of Independent Colleges and Universities Winter 1970 through Summer 1979. National Institute of Independent Colleges and Universities. Washington, D.C. [1980]. 77p.
- 5) アメリカの青年人口の減少傾向とこれがもたらす高等教育へのインパクトについては、つぎの文献に紹介されている。高等教育研究所編『アメリカ高等教育機関における学生募集と経営』日本リクルート・センター発行, 1983年, 349頁。
- 6) ここに述べたような状況および問題については、筆者のつぎの論文に言及してある。

喜多村和之「大学における教育機能について — Teaching とカリキュラムに関する比較的考察」『大学論集』第11集(1982) p. 103 - 122。

ロンドン大学教育研究所編／喜多村・馬越・東編訳『大学教授法入門 — 大学教育の原理と方法』玉川大学出版部 1982年 239 p.

なお、さいきんつぎのような大学教育の実践や方法に直接に関する著作も刊行されるようになった。

寺崎昌男・田中征男編『講座日本の学力・別巻1—大学教育』日本標準, 1979

萩原力『新時代の大学教育 — フィードバックシステム導入の試み』旺史社, 1983

講座『日本の大学改革 — 大学教育の改革』1, 2, 青木書店, 1982

原正敏, 浅野誠編『大学における教育実践』水旺社, 1983

広島大学・大学教育研究センター『大学における教育機能を考える』(大学研究ノート第50号, 1981.10)

// 『大学における教授と学習』(大学研究ノート第54号, 1982.10)

// 『大学教育とカリキュラム』(大学研究ノート第57号, 1983.8)

- 7) Christopher Jencks and David Riesman: *The Academic Revolution*, 1968. New York; Doubleday. なお Phoenix Edition として Martin Trow の序文つきの新版が1977年に University of Chicago Press から出ており, ここには第二版への著者序文が付されている。
- 8) David Riesman: *On Higher Education – The Academic Enterprise in an Era of Rising Student Consumerism*. Jossey-Bass Publishers, 1980. 421p.
本書の日本における最初の紹介は, 清水畏三氏によってなされた。
清水畏三「“大学革命”から反大学革命へ — 学生消費者時代の到来にどう対処するか」『IDE — 現代の高等教育』№239 (1983年3月号) p. 43 - 50。
なお本書の日本語訳は筆者を中心とした訳者たちによって企てられており, 1984年中には玉川大学出版部より発行される予定である。
- 9) エリック・アシュビー／島田雄次郎訳『科学革命と大学』中央公論社, 1967, p. 120。

Between “The University of Teachers” and “The University of Students”*
– On the Implications to Japanese Higher
Education of David Riesman’s “Student Consumerism”
Theory in Comparative Perspective

Kazuyuki KITAMURA**

The unprecedented expansion of higher education both in Japan and the United States during the past two decades from 1960–1980 seems largely to have depended upon the continuous increase of the number of students and, accordingly, relatively easy availability of funds both from public and private sources. However around the mid-1970s, the optimistic assumption of almost endless increase of student enrollments became suddenly doubtful, first in the U.S., and then in Japan as well. Although a number of prestigious colleges and universities still enjoy over-application of students, many non-selective institutions are now threatened by the changes in the student’s attitudes toward higher education. In recent years, there has been a decline in the number of college-age students attending colleges; diversification in student choices to prefer to attend non-collegiate institutions of post-secondary education level; general changes of student attitudes toward college education; unpredictable and frequent changes of student career choice and aspiration as well as the increased difficulty of the availability of resources for higher education both in public and private sectors. To a certain degree, these are common phenomena which American and Japanese higher education are now facing.

Are these changes temporary in nature, or signs of a more fundamental and historical stream of change which will affect the current system and structure of higher education in both countries? This paper intends to discuss the future direction of higher education by placing it in comparative perspective.

In his “Academic Revolution” (1968), David Riesman described the process of the rise to power of the academic profession in higher education in the U.S.. In 1980, he published “On Higher Education”, in which he predicted the rise of student consumerism in the near future. According to Clark Kerr, this shift from academic merit to student consumerism is one of the two greatest reversals of direction in all the history of American higher education. Because of the coming demographic decline, decreased financial support, and rising costs, Riesman said, students are now turn from being “suplicants for admission” to “courted customers”, and students are having increased market power while faculty influence is declining. In an era of student hegemony, more and more students are increasingly becoming “passive consumers” who want to buy only easily obtained educational services sold at academic supermarkets without designing curricula and integrate their own education as “active producers”. Riesman emphasizes the urgent need to protect student interests who were so often misled in their choices, mistreated and short-changed both by institutions and by individual faculty members, and yet who are not always wise in the use of their greatly enhanced market power. However, he also think it necessary to strike a balance between the need for consumer protection where students are defrauded and the need to limit student power so as to minimize the impact of Gresham’s law on higher education as a whole and thus preserve enclaves

** Professor, R. I. H. E.

where students and faculty can work together in ways the more experienced to assist creatively in students' education. Riesman believes that it is necessary to make the effort not to surrender to prevailing moods of large-scale faculty demoralization and students' desire to be entertained and awarded with little effort the credentials, but to combat them. In conclusion, he said that students are at once the producers and the consumers of their own educational development: one of the major aims of that development is to help them become more active producers, less passive and simply receptive consumers. It seems that he believes this is the central task and purpose of higher education in the era of rising student consumersism in the United States.

If we analyse Riesman's view on this historical reversals which will be occurring in the U.S. in comparative perspective, we may find many implications for the future direction of Japanese higher education. I believe that in Japan also there are a certain signs of a historical transition from the stage of "the University of Teachers" to "the University of Students". "The University of Teachers" means a traditional university where academics have supreme powers over students, which was legally justified and protected by the concept of "academic freedom" and "faculty autonomy". The professors at a Japanese university has substantial powers not only in academic affairs of teaching and research but also in governance and administration. Because of the professor is *producer* of learning, research (production of learning) has been much more emphasized than teaching (dissemination of learning), and recruitment and promotion of professors are based on their academic productivity and achievements rather than teaching ability. The curriculum, requirements and assessments, as well as admissions standards, are also determined by the faculty's needs and conveniencies based on academic disciplines rather than students' needs and social demands. At "the University of Teachers", students are treated as if they are well qualified young adults who have already set definitive goals and as if they are active producers who can design their own curricula and can integrate what he have learnt from various specialized academic offerings. Thus faculty finds no need to have any special teaching methods and skills.

If "the University of Teachers" is the traditional model of Japanese universities, there are also many examples of "The University of Students". At the University of Students, the major function of the university is to service to the needs and interests of students as consumers; more emphasis is put on teaching of students rather than research of professors, so that faculty members are evaluated by institutions and students according to their teaching ability. Curriculum is organized according to the students' needs and social demands, in order to prevent the universities from losing student enrollments. At the University of Students, students are "courted customers" and consumers in nature who are not interested in designing their own curriculum but in buying only the tasteful offerings from academic supermarkets. Therefore, curriculum, requirements, academic standards, as well as grading and evaluation will all be determined according to the students' tastes and needs. It is the students not professors who evaluate the teaching ability and effectiveness of their teachers.

Although the abovementioned two types of universities seems to be too oversimplified and existing universities are in fact somewhere in between these two extreme models, it seems to me that a historical movement from traditional higher education based on the faculty dominance over students to a new higher education which is increasingly influenced by the students' needs and tastes has been occurring both in the United States and Japan. If our assumption that this movement is not temporary, but the inevitable and historical direction of the future society, the most important problem for the universities should be

the challenge of how to adapt to these changes while maintaining their identity as the traditional centers of learning. I do not believe that all the universities should move in the direction of educational service supermarkets for student consumers. However, if universities cannot attract enough students, it is impossible to survive only by adhering to their traditional identities. Students are the indispensable resources for the university. They are the sources of funds, social prestige, and, everything else, they are the *raison-d'être* of the university's mission of higher education. Therefore it is important for us to learn to what aspects we should adapt to and what we should protect against change. Eric Ashby said that the university "could have been destroyed either by resisting pressures to change and so losing its viability, or by yielding too rapidly to change and so losing its integrity". In an era of increasing social interdependence and rising student consumerism, the survival and development of the modern university is highly dependent upon our finding a good balance between these opposite directions, in short, to provide the possibility for change without sacrificing the integrity of the university.